

社会的背景

社会環境が激変する中、住民に最も身近な存在である基礎自治体には、デジタル活用による住民の利便性向上と、業務効率化を通じた持続可能な行政運営の実現が求められています。今後は、単なるツールの導入に留まらず、業務プロセス全体の見直し(BPR)や組織文化の変革を含めた「DX(デジタルトランスフォーメーション)」を推進することが不可欠です。

基本理念

第2期 伊勢市デジタル行政推進ビジョン

～市民にも職員にも優しく便利なDX行政～

効率化で実現する、質の高い市民サービス

今後、人口減少に伴って職員数も減っていく時代において、質の高い市民サービスを提供するには、これまでの業務の在り方を根本から見直し、職員が効率的に業務を行える環境を整えることが重要です。意識改革を行い、デジタル化を前提とした業務プロセスの見直しを進めることで、単なるデジタル化ではない真のDX化を実現し、職員が心のゆとりを持って、市民が求める質の高いサービスを提供できるように取り組みます。

ビジョンの位置づけ

「官民データ活用推進基本法」に基づく「市町村官民データ活用推進計画」に位置付けると同時に、「自治体DX推進計画」や「自治体DX全体手順書」で求められている全体方針として位置付けます。

また、第3次 伊勢市総合計画・後期基本計画における分野別計画としても位置付けます。

基本方針

I デジタルツールを使いこなし、新たな価値を創造できる人材の育成

- ① DX推進に向けた職員の意識改革
- ② 計画的なDX人材育成
- ③ 職員のデジタルリテラシーの向上

III デジタル技術を活用した、便利で使いやすいサービスの提供

- ① 各種手続きのスマート化
- ② デジタル技術を活用したサービスの充実

ビジョンの計画期間

令和8年度から令和11年度までを計画期間とし、国や県の動向および最新のデジタル技術環境の変化に即したビジョンとして推進を図るため、適宜見直しを行います。

II 効率的に業務を行い、信頼される行政運営

- ① 最適なデジタル技術を活用した業務の効率化
- ② 意思決定の迅速化
- ③ 働き方の多様化に対応した環境整備
- ④ ペーパーレス化の推進による業務環境の改善
- ⑤ セキュリティ対策の徹底

- ③ 市民への情報発信の多様化、迅速化

◆ I デジタルツールを使いこなし、新たな価値を創造できる人材の育成

No.	施策名称	項目	現状値	R8	R9	R10	R11
1	DXの本質を理解し、現状を見直すための意識付け	DXとは何か、デジタル化との違いと進め方を理解している職員の割合	24.0%	40.0%	60.0%	80.0%	100.0%
2	組織内のDXをけん引する職員の育成	「DXシニアリーダー」または「DXリーダー」の数【累計】	-	20名	40名	60名	80名
3	様々なデジタルツールを活用できる職員の育成	「DX活用人材」の数【累計】	-	160名	320名	480名	640名
4	基礎的なデジタル用語知識の習得	デジタル技術を活用するために必要な基礎知識を理解している職員の割合	9.9%	25.0%	50.0%	75.0%	100.0%
5	サービスデザイン思考の定着	利用者が求める価値を理解し、利用者目線で良いサービスとは何か考えることができる職員の割合	5.8%	15.0%	30.0%	45.0%	60.0%
6	職員のセキュリティ意識の向上	庁内職員向け標的型攻撃メール訓練における不審メール開封率	R4:0.8% R5:19.5% R6:6.4% R7:0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

◆ II 効率的に業務を行い、信頼される行政運営

No.	施策名称	項目	現状値	R8	R9	R10	R11
7	データ分析・活用スキルを備えた人材の育成	データベースの基本的な知識を備え、収集したデータの可視化や分析・活用を行うことができる職員の割合	26.6%	40.0%	55.0%	70.0%	85.0%
8	生成AIやAI-OCR・RPA、公開型GIS等を活用した業務時間の削減	デジタル技術の導入により、導入前と比べて短縮された業務時間の合計	5,639.8時間	6,300.0時間	6,500.0時間	6,700.0時間	6,900.0時間
9	電子決裁の推進	文書管理システムにおける電子決裁率	43.9%	45.0%	50.0%	55.0%	60.0%
10	執務場所にとらわれない労働環境の整備	窓口を除く対象職種におけるテレワーク実施職員数【累計】	161名	200名	250名	300名	350名
11	プリンタ使用枚数の見える化と意識改革	全庁的な月間プリンタ印刷枚数のR7年度比削減率	5,828,872枚	R7年度比 ▲2.0%	R7年度比 ▲4.0%	R7年度比 ▲6.0%	R7年度比 ▲8.0%
12	不正アクセスや情報漏洩を防ぐための対策	重大インシデント発生件数	R4:1件 R5:1件 R6:0件 R7:1件	0件	0件	0件	0件

◆ Ⅲ デジタル技術を活用した、便利で使いやすいサービスの提供

No.	施策名称	項目	現状値	R8	R9	R10	R11
13	行政手続きのオンライン化の推進	オンライン化された行政手続きの数	142件	170件	200件	230件	260件
14	利用者に優しいUIの設計	オンライン申請ツールの利用満足度	83.4%	89.0%	93.0%	97.0%	100.0%
15	チャットボットを活用した内外からの問合せ対応の自動化	LINEやWeb上で生成AIを活用したチャットボットで、問合せ対応可能な部署の数【累計】	-	15部署	30部署	45部署	60部署
16	各種SNS等を活用した多様で迅速な情報発信	市が運用するSNSの登録者数の合計	47,272名	53,000名	56,000名	59,000名	62,000名